



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 株式会社ルックホールディングス 上場取引所 東
コード番号 8029 URL <https://www.look-holdings.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 澁谷 治男
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役（氏名） 齊藤 正明（TEL）03-6439-1701
半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・プレス向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	24,239	△0.2	1,139	39.1	1,347	32.1	909	69.0
2025年12月期中間期	24,284	△11.7	819	△15.7	1,019	△16.6	538	△24.0

（注）包括利益 2026年12月期中間期 1,969百万円（506.9%） 2025年12月期中間期 324百万円（△92.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	121.30	—
2025年12月期中間期	72.30	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	64,803	41,727	64.4
2025年12月期	64,042	40,456	63.2

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 41,727百万円 2025年12月期 40,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	100.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	△9.8	1,900	8.0	2,200	5.5	1,600	8.5	213.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細につきましては、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年12月期中間期	7,818,713株	2025年12月期	7,796,313株
2026年12月期中間期	297,902株	2025年12月期	312,799株
2026年12月期中間期	7,494,640株	2025年12月期中間期	7,442,101株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」及び「従業員向け株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しており、期末自己株式数には当該信託に残存する自社の株式を含めております。また、当該信託に残存する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策により緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中東情勢や、金融資本市場の変動の影響による懸念もあり依然として先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル・ファッション業界におきましては、気温の上昇に伴い夏物商品の立ち上がりは好調に推移したものの、期末にかけては季節外れの低気温など天候不順の影響を受けたほか、期を通じて恒常的な物価上昇を背景に消費者の節約志向が継続したことから、総じて横ばい基調で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、2028年を最終年度とする中期経営計画の基本政策に掲げる「収益基盤の更なる拡大」、「資本政策の充実化」、「ESG戦略の強化」に取り組み、安定した事業基盤の構築として、主力ブランドの新規出店やブランド価値向上を目的としたイベント等の施策を実施してまいりました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は242億3千9百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は11億3千9百万円(前年同期比39.1%増)、経常利益は13億4千7百万円(前年同期比32.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は9億9百万円(前年同期比69.0%増)となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

(アパレル関連事業)

「日本」につきましては、円安傾向の為替相場が継続し仕入価格が上昇する中、ブランド価値向上の施策に注力している主力インポートブランドが売上を押し上げたことで、総じて堅調に推移いたしました。「マリメッコ」においては、新規出店に加え、新作のバッグシリーズ及びブランド創立75周年を記念した日本限定商品等、バッグカテゴリーが好調に推移した結果、売上高が拡大いたしました。「イル ビゾンテ」においては、折り財布やカードケース等のスモールレザーグッズの販売が定番・新作ともに好調に推移したことに加え、高単価なバッグの販売が伸長したことで売上が拡大しました。「A.P.C.」においては、話題性のあるコラボレーション施策を実施する等、ブランド価値向上に取り組みました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は127億3千3百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は8億5千8百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

「韓国」につきましては、半導体需要の拡大を背景とした輸出や旺盛なインバウンド需要に支えられ、内需については緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方で、中東情勢や物価上昇など消費マインドを下押しするリスクが高まっており先行き不透明な状況が続いております。

株式会社アイディールック、株式会社アイディージョイにおきましては、ウォン安基調の継続で仕入価格が上昇傾向にある中、訪韓外国人観光客の増加を背景に商業施設への集客が増加したことに加え、気温の上昇に伴い初夏物・盛夏物が好調に推移したことにより総じて堅調に推移しました。2月に契約が終了したブランドの影響により、当中間連結会計期間の売上高は104億9千6百万円(前年同期比8.0%減)となりましたが、1～2月に実施した最終セールが期初計画より大きく伸長したことなどにより、営業利益は6億7千3百万円(前年同期比62.0%増)となりました。

「欧州」につきましては、イタリアの直営店舗の売上が、欧米観光客の増加により順調に推移したことに加え、主力の卸売事業において、日本の受注額が増加する等順調に推移した結果、当中間連結会計期間の売上高は20億8百万円(前年同期比21.2%増)、営業利益は1億6千5百万円(前年同期は1億5千4百万円の営業損失)となりました。

「その他海外」(米国)につきましては、米国において、「イル ビゾンテ」の小売事業は堅調に推移したものの、卸売事業が米国の通商政策の影響もあり前年を下回った結果、当中間連結会計期間の売上高は1億9千1百万円(前年同期比5.1%減)、営業損失は2百万円(前年同期は3千8百万円の営業損失)となりました。

これらの結果、アパレル関連事業の当中間連結会計期間の売上高は254億2千8百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益は16億9千4百万円(前年同期比57.3%増)となりました。

(生産及びOEM事業)

「生産及びOEM事業」につきましては、株式会社ルックモードにおいて、グループ外への売上高が増加した結果、当中間連結会計期間の売上高は10億3百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は3百万円(前年同期は0百万円の営業利益)となりました。

(物流事業)

「物流事業」につきましては、株式会社エル・ロジスティクスにおいて、グループ内への売上高が増加した結果、当中間連結会計期間の売上高は6億4千1百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は3千万円(前年同期比5.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の総資産は、商品及び製品が22億2千5百万円、受取手形及び売掛金が22億6百万円、それぞれ減少しましたが、現金及び預金が28億8千1百万円、投資有価証券が24億1千9百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7億6千1百万円増加し、648億3百万円となりました。

負債は、未払費用が5億8千9百万円、借入金が1億9千7百万円、それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億9百万円減少し、230億7千6百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が14億4百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ12億7千1百万円増加し、417億2千7百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、64.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年8月3日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,690	11,572
受取手形及び売掛金	5,697	3,490
電子記録債権	—	3
商品及び製品	14,023	11,797
仕掛品	1,128	1,020
原材料及び貯蔵品	505	603
その他	747	645
貸倒引当金	△51	△38
流動資産合計	30,740	29,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,209	2,284
土地	615	595
その他(純額)	953	920
有形固定資産合計	3,778	3,800
無形固定資産		
マーケティング関連資産	12,687	12,488
のれん	3,860	3,693
その他	693	553
無形固定資産合計	17,240	16,734
投資その他の資産		
投資有価証券	6,119	8,539
退職給付に係る資産	1,972	2,315
繰延税金資産	1,673	1,572
敷金	2,173	2,440
その他	455	418
貸倒引当金	△131	△128
投資その他の資産合計	12,262	15,158
固定資産合計	33,282	35,693
繰延資産		
社債発行費	19	16
繰延資産合計	19	16
資産合計	64,042	64,803

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,580	1,407
電子記録債務	510	426
短期借入金	644	426
1年内返済予定の長期借入金	1,460	938
未払金	182	95
未払費用	2,204	1,615
未払法人税等	781	652
未払消費税等	222	219
賞与引当金	168	219
ポイント引当金	8	14
資産除去債務	32	326
その他	388	345
流動負債合計	8,185	6,688
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	7,206	7,749
繰延税金負債	5,250	5,871
退職給付に係る負債	355	379
役員退職慰労引当金	—	4
株式給付引当金	92	103
資産除去債務	261	162
その他	734	617
固定負債合計	15,400	16,387
負債合計	23,586	23,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,476	6,505
資本剰余金	1,746	1,775
利益剰余金	23,336	23,466
自己株式	△573	△551
株主資本合計	30,985	31,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,641	4,045
繰延ヘッジ損益	1	6
為替換算調整勘定	5,859	5,279
退職給付に係る調整累計額	968	1,199
その他の包括利益累計額合計	9,470	10,531
純資産合計	40,456	41,727
負債純資産合計	64,042	64,803

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	24,284	24,239
売上原価	9,096	9,255
売上総利益	15,187	14,984
販売費及び一般管理費	14,367	13,844
営業利益	819	1,139
営業外収益		
受取利息	34	81
受取配当金	97	113
為替差益	—	28
権利金収入	105	—
その他	132	102
営業外収益合計	369	326
営業外費用		
支払利息	64	75
為替差損	73	—
固定資産除却損	6	13
その他	24	29
営業外費用合計	169	118
経常利益	1,019	1,347
特別利益		
投資有価証券売却益	55	204
資産除去債務戻入益	15	—
特別利益合計	70	204
特別損失		
減損損失	30	26
事業譲渡損	—	103
本社移転費用	—	10
その他	—	12
特別損失合計	30	153
税金等調整前中間純利益	1,059	1,398
法人税等	521	489
中間純利益	538	909
親会社株主に帰属する中間純利益	538	909

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	538	909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△361	1,404
繰延ヘッジ損益	△18	4
為替換算調整勘定	189	△579
退職給付に係る調整額	△21	231
その他の包括利益合計	△213	1,060
中間包括利益	324	1,969
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	324	1,969

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,059	1,398
減価償却費	816	790
のれん償却額	120	171
減損損失	30	26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△14
賞与引当金の増減額(△は減少)	49	50
ポイント引当金の増減額(△は減少)	0	5
株式給付引当金の増減額(△は減少)	9	10
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△10	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2	17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	4
受取利息及び受取配当金	△132	△194
支払利息	64	75
固定資産除却損	6	13
投資有価証券売却損益(△は益)	△55	△204
為替差損益(△は益)	49	△6
売上債権の増減額(△は増加)	1,562	2,111
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,144	265
仕入債務の増減額(△は減少)	△382	△223
前渡金の増減額(△は増加)	3	6
前払費用の増減額(△は増加)	57	107
未収入金の増減額(△は増加)	△91	13
未払費用の増減額(△は減少)	△178	△579
未払消費税等の増減額(△は減少)	△104	104
預り保証金の増減額(△は減少)	43	△153
事業譲渡損益(△は益)	—	103
その他	67	△68
小計	1,829	3,829
利息及び配当金の受取額	134	151
利息の支払額	△53	△70
法人税等の支払額	△586	△665
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,322	3,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△6,110
有形固定資産の取得による支出	△482	△384
無形固定資産の取得による支出	△48	△7
投資有価証券の取得による支出	△101	△448
投資有価証券の売却による収入	82	244
貸付けによる支出	△5	△7
貸付金の回収による収入	7	8
敷金の差入による支出	△82	△273
敷金の回収による収入	79	2
事業譲受による支出	△168	—
事業譲渡による収入	—	1,724
その他	△21	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△742	△5,262

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	487	424
短期借入金の返済による支出	△439	△646
長期借入れによる収入	688	1,000
長期借入金の返済による支出	△901	△980
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	30	31
配当金の支払額	△772	△776
リース債務の返済による支出	△40	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△947	△974
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93	△123
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△460	△3,114
現金及び現金同等物の期首残高	8,144	8,690
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,683	5,576

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

一部の海外子会社の税金費用について、従来、原則的な方法により計算しておりましたが、中間決算業務の一層の効率化を図るため、当中間連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による中間連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社において、税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	アパレル関連事業					生産 及び OEM事業	物流 事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計					
売上高										
外部顧客への 売上高	11,970	11,351	453	201	23,976	254	53	24,284	—	24,284
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27	62	1,203	—	1,294	718	581	2,593	△2,593	—
計	11,998	11,413	1,657	201	25,270	972	634	26,878	△2,593	24,284
セグメント利益 又は損失(△)	855	415	△154	△38	1,077	0	32	1,110	△290	819

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、マーケティング関連資産及びのれんの償却額△351百万円、セグメント間の取引に関わる調整額1,126百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,065百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	欧州	米国	東南アジア	合計
12,278	11,351	453	187	13	24,284

(注) 欧州に属する主な国または地域：イタリア、フランス

東南アジアに属する主な国または地域：シンガポール

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	アパレル関連事業					生産 及び OEM事業	物流 事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計					
売上高										
外部顧客への 売上高	12,700	10,447	565	191	23,905	287	46	24,239	—	24,239
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	32	48	1,442	—	1,522	715	594	2,833	△2,833	—
計	12,733	10,496	2,008	191	25,428	1,003	641	27,073	△2,833	24,239
セグメント利益 又は損失(△)	858	673	165	△2	1,694	3	30	1,728	△588	1,139

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、マーケティング関連資産及びのれんの償却額△399百万円、セグメント間の取引に関わる調整額923百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,112百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

(単位: 百万円)

日本	韓国	欧州	米国	合計
13,035	10,447	565	191	24,239

(注) 欧州に属する主な国または地域: イタリア、フランス

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。